

第1230号

AFN-1230

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H30. 8 / 20 (月)

『今年上半期企業倒産4148件 28年ぶりの低水準』

東京商工リサーチが発表した2018年上半期(1~6月)の企業倒産(負債額1000万円以上)の件数は前年同期比2.7%減の4148件で、上半期としては9年連続して減少した。また、バブル期の1990年以来、28年ぶりの低水準だった。負債総額も同66.2%減の7466億300万円と同様に低水準となった。負債10億円以上の大型倒産が90件と、28年ぶりの100件割れが影響した。

産業別倒産件数を見ると、10産業のうち建設業、製造業、運輸業、卸売業、金融・保険業、不動産業、情報通信業の7産業で前年同期を下回った。建設業(前年同期比8.1%減の720件)は10年連続減少、製造業(同3.6%減の524件)と運輸業(同9.6%減の112件)は5年連続減少、卸売業(同0.1%減の627件)は3年連続減少、金融・保険業(26.9%減の19件)は2年連続減少した。不動産業(同8.7%減の135件)と情報通信業(同4.4%減の170件)は2年ぶりに前年同期を下回った。一方、サービス業他は前年同期比0.1%増の1231件で、3年連続で増えた。小売業も同0.5%増の576件で、11年ぶりに増加に転じた。さらに、農・林・漁・鉱業は同3.0%増の34件で、2年連続して増加した。

出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

『国税の滞納残高、19年連続で減少 滞納発生割合は1%で過去最低に』

国税庁が公表した2017年度租税滞納状況によると、今年3月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が前年度比4.9%減の8531億円と19年連続で減少した。新規発生滞納額は前年度に比べ1.1%減の6155億円と2年連続で減少した上、整理済額が6595億円(前年度比6.1%減)と新規発生滞納額を大きく上回ったことによる。

また、同年度の滞納発生割合(新規発生滞納額6155億円/徴収決定済額60兆8203億円)は1%で、国税庁発足(1049年)以来、最も低かったとともに、14年連続で2%を下回っている。

新規発生滞納額6155億円の内訳は、約6割を消費税が占めた。次いで約2割を申告所得税が占めており、以下、法人税、源泉所得税、相続税の順で多かった。

新規発生滞納額に占める消費税の割合が高いことから、消費税の税率引上げは新規発生滞納額の増加に直結する。過去をみても1997年4月の5%への引上げ、2014年4月の8%への引上げが、新規発生滞納額の増加につながっている。このため、2019年10月に予定される10%への引上げでも新規発生滞納額の増加が懸念される。

一方、電話催告をはじめとする滞納整理を行った結果、6595億円の整理済額となり、2016年度から繰り越した滞納整理中の額8971億円に2017年度新規発生滞納額6155億円を加えた額から6595億円を引くと、2017年度末の滞納整理中の額は、前年度に比べ440億円減の8531億円となる。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com